



かわじま

議会だより

No. 145

埼玉県川島町議会
令和6年5月1日



0・1・2歳児用に増築された園舎（とねがわ幼稚園）

3月定例会

2 ~ 5

3月定例会

委員会のうごき

6 ~ 7

3月定例会

各議員の賛否

8

一般質問

町の考えを問う

9 ~ 14

特別委員会中間報告

15

所管事務調査視察報告・比企広域市
町村圏組合議会

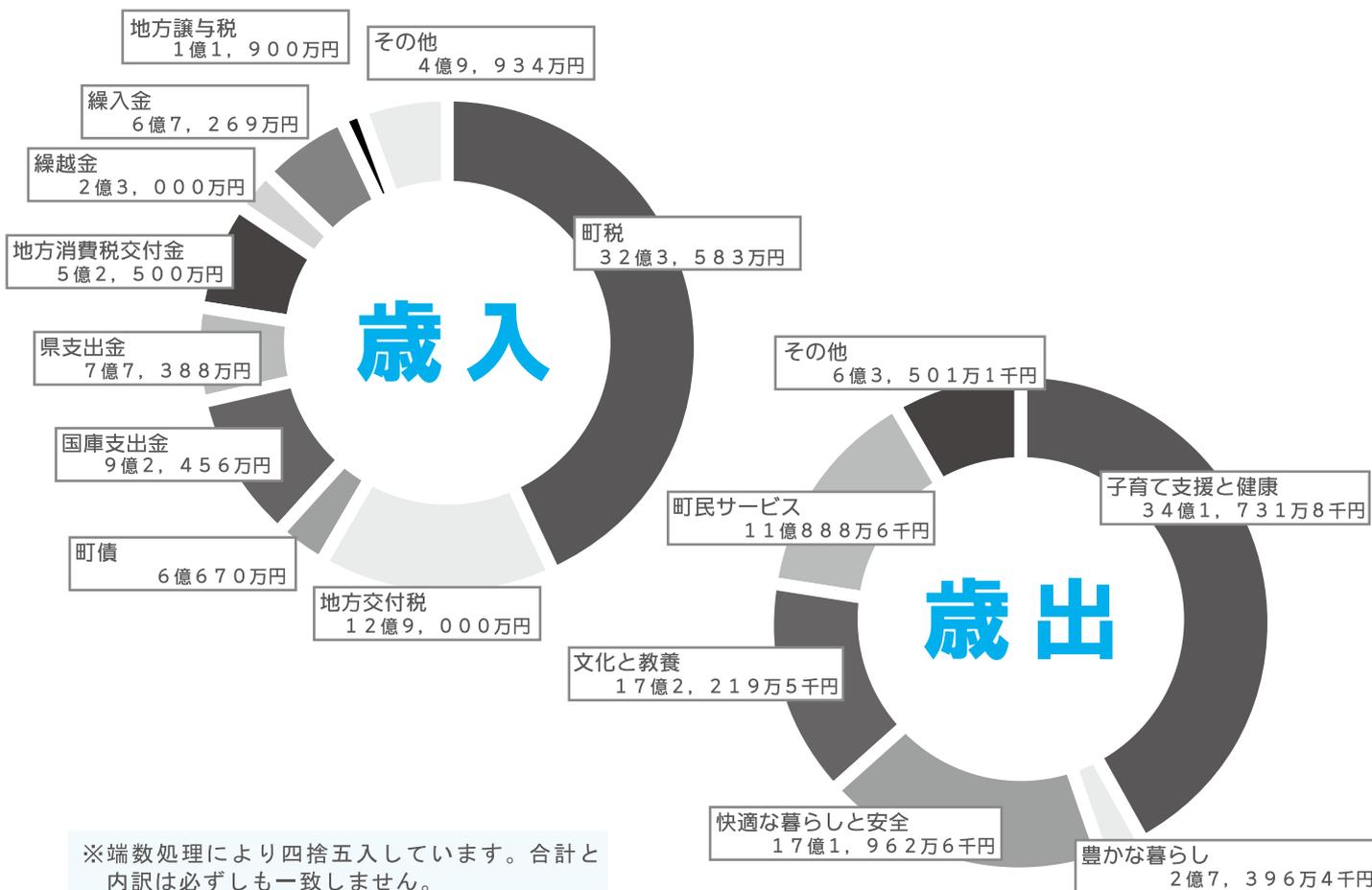
16

令和6年3月定例会が、2月28日から3月13日までの15日間で行われました。町長提出議案32件が付託され、審議の結果、全議案を承認・可決・同意しました。また、議員提出議案の「川島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例を定めることについて」と、「国立女性教育会館の存続を求める意見書の提出について」を、全会一致で可決しました。

令和6年度

一般会計予算 **88億7,700万円**

対前年度比+14.5% (11億2,700万円増 ↗)



項目	予算額	主な予算科目	
歳出予算額の内訳	●子育て支援と健康	34億1,731万8千円	民生費 26億4,914万3千円 衛生費 7億6,798万4千円 労働費 19万1千円
	●豊かな暮らし	2億7,396万4千円	農林水産業費 2億4,545万3千円 商工費 2,851万1千円
	●快適な暮らしと安全	17億1,962万6千円	土木費 10億9,394万円 消防費 6億2,568万4千円 災害復旧費 2千円
	●文化と教養	17億2,219万5千円	教育費 17億2,219万5千円
	●町民サービス	11億888万6千円	議会費 1億110万1千円 総務費 10億778万5千円
	●その他	6億3,501万1千円	公債費 6億2,500万7千円 諸支出金 4千円 予備費 1,000万円

令和6年度予算はどのように使われる？

「まもる」未来に続く安全・安心な暮らしをまもる

高台避難場所整備事業

町外へ避難ができなかった方が、一時的に緊急避難する場所として、出丸地区に高台避難場所を整備する事業です。令和6年度は、高台避難場所の周辺整備として水路整備等を行います。

2,900万円

区長配送物等負担軽減事業

全戸配布する区長配送の書類について、広報紙へ折り込むことにより、地域に配布する際の仕分け作業等による業務を削減し、区長の負担を軽減する事業です。

191万9千円

自転車用ヘルメット購入補助事業

自転車乗車用ヘルメットの着用促進に向けて、自転車安全講習会を受講した町民を対象に、ヘルメットの購入費用の一部（上限 3,000 円）を補助します。

36万円

ごみ処理広域化協議会事業

広域での新ごみ処理施設の整備に向けて、ごみ処理基本計画、施設整備基本構想、循環型社会形成推進地域計画の策定（令和5・6年度事業）を行います。令和6年度は、計画の策定や令和7年度の一部事務組合の設立に向けた準備を行います。

2,518万8千円

空き家対策推進事業

空き家の利活用等を促進し、定住促進や地域の活性化を図るとともに、町民の安全・安心を確保するため、空き家対策を推進する事業です。令和6年度は、空き家の利活用等を促進するため、補助制度の創設や空き家の改築・改装、解体費用に係る融資への利子補給等を始めます。

1,807万円

主要地方道日高川島線整備事業

県との相互協力により、主要地方道日高川島線の整備を推進する事業です。令和6年度は、物件調査等を行います。

2億6,000万円

「つなぐ」未来に向けて人と人をつなぐ

地域活動センター（仮称）開設準備事業

地域活動センター（仮称）の開設に向けて、検討委員会において、地域活動センター（仮称）の設置及び運営について検討していきます。

22万6千円

交流促進事業

平成の森公園や役場庁舎などの資源を活用し、交流人口の拡大に向け魅力あるイベントを開催します。また、地域コミュニティを活性化するため、古民家を利活用するための検討を進めます。令和6年度は、古民家の利活用を試行的に実施するほか、菅間一元歴史文化基金を活用して屋外トイレの設置や古民家のリフォームに向けた設計業務を行います。

946万2千円

※ 「まもる」「つなぐ」「つくる」「そだてる」は、第6次川島町総合振興計画基本構想の4つのまちづくりの柱です。

「つくる」未来へ輝く稼ぐ地域をつくる

汎用的電子申請システム導入事業

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、電子申請を円滑に行うことのできる汎用的電子申請システムを新たに導入し、住民の利便性の向上や職員の事務効率化を図ります。

202万円

鳥獣被害防止対策事業

アライグマなどによる農作物への鳥獣被害対策の強化に取り組みます。令和6年度は、地域の捕獲者を支援するため、アライグマ捕獲器を購入する方への補助金（1基当たり上限5,000円）を交付します。

768万4千円

「そだてる」未来へはばたく人財をそだてる

学校統合推進事業

小中一貫教育について、川島町小中一貫教育推進協議会で、学校や保護者、地域の意見を取り入れながら、小中連携・交流・研究を進めます。

1,558万4千円

小中一貫教育校整備事業

令和7年度の併設型小中一貫教育校の開校に向けて、小学校低学年棟の建築、川島中学校の校舎及び体育倉庫の改修等を行います。

7億6,926万6千円

小・中学校体育館更新事業

児童・生徒が授業等で使用し、緊急時に避難所としての役割を果たす、小・中学校体育館にエアコン設置及び照明のLED改修の設計を行います。また、先行して西中学校体育館照明のLED改修工事を行います。

3,250万円

子ども未来推進室事業

町外イベント（子育て応援フェスタ）等に出展し、町と町の子育て支援策のPRを行います。また、子育てに関する情報をまとめたガイドブックを作成します。

96万円

学校給食賄材料費拡充事業

児童生徒への安定した給食を提供するため、食材費の高騰分は、保護者負担ではなく、町負担とします。

480万円

小・中学校第3子以降給食費無償化事業

多子世帯の保護者の負担軽減を図るため、第3子以降の小・中学生の給食費の全額助成を行う事業です。

856万9千円

高校生応援事業

高校生の学習や通学を応援するため、複数の電子マネーに交換できるデジタルギフト（10,000円分）を配布します。

478万1千円

0・1・2歳児子育て支援用品支給事業

町内に住所を有する0～2歳児の保護者が、カタログの中から選んだ紙オムツや離乳食などの子育て支援用品を届ける事業です。1人当たり20,000円相当となります。

360万円

議員提出議案

川島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定

これまで、町に対する議員個人の請負は、地方自治法において禁止されていました。

しかし、近年の議員のなり手不足に対応するため、議会の適正な運営のための環境整備を図る観点から地方自治法が改正され、各会計年度において支払いを受ける請負の対価の総額が政令で定める額（300万円）を超えない者は規制の対象外とされました。

そこで、川島町議会では、議員の職務執行の公正、適正を損なわないよう、請負状況の透明性を確保するため、「川島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を制定しました。

条例の主な内容

- ・ 議員は、毎年6月1日から同月30日までの間に、前会計年度における町に対する請負の状況を議長に報告しなければならない。
- ・ 議長は、報告の一覧を作成し、公表しなければならない。
- ・ 何人も、議長に対し、報告書の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

請負の状況

この条例は、令和6年度における請負から適用されるため、公表は令和7年度からになります。

※ 報告書の提出があった場合は、町ホームページに一覧を掲載します。

議員提出議案

「国立女性教育会館の
存続を求める意見書」

議員提案による「国立女性教育会館の存続を求める意見書」を全会一致で可決し、意見書を3月1日に文部科学大臣、内閣府特命担当大臣へ送りました。

国立女性教育会館の存続を求める意見書

昭和52年に設立された嵐山町にある国立女性教育会館は、川島町民にも利用され、親しまれている施設です。川島町議会としても、これからも国立女性教育会館の存続を願い、下記について要望いたします。

記

現状どおり、国立女性教育会館として継続すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年2月28日

埼玉県比企郡川島町議会議長 道祖土 証

令和6年能登半島地震被害
に対する見舞金を送りました

川島町議会は、14人全議員賛同のもと、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による被害に対して、被災者を勇気づけ、被災者支援に役立ててもらおうと、令和6年3月8日に見舞金として14万円を石川県珠洲市に送りました。珠洲市には平成27年に町議会の文教厚生常任委員会所管事務調査で視察にうかがい、同市の皆様には大変お世話になった経緯があります。

被災者の方々に心からお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々に対し、深く哀悼の意を表します。被災地の一刻も早い、復旧・復興を、心から願っています。

総務経済建設常任委員会

ふるさと納税

問 返礼品を送るだけでなく、農業等の体験型ふるさと納税返礼品の仕組みを整えて、移住につなげたいが、町の考えは。

答 体験型ふるさと納税返礼品を通じて、町を知っていただくことは重要です。和舟体験やランタン祭等を活用し、クラウドファンディング化等も含めて検討してまいります。

自治会の今後

問 将来的に自治会の再編をした場合の集会施設は。再編モデル地区をどのように進めるのか。

答 集会所の解体費は、補助金の対象です。統合・再編は、出丸地区内の自治会をモデルケースとして、説明会を実施しています。時間をかけて協議を進めたいと考えています。

防犯の対策

問 防犯の推進予算は、どのようなことに使われるのか。

答 防犯パトロール用の消耗品として、のぼり旗やポールを購入して区長に配付しています。こども110番の家は、看板を製作してから10年以上経過しているため、看板を新たに製作します。

ポータブルトイレの補充を要望



町の防災倉庫（平沼）を視察

委員長のコメント

町では、町内に指定避難所を11か所設けています。法律に基づいた避難行動要支援者名簿は、約800人が登録されています。地震は、家での備えと地域の備えが必要と言われています。大切なのは、防災と福祉の連携であり、何より地域住民の皆様のご協力が不可欠です。

電気自動車

問 リース料金が1年間で、54万円、2～3年ほどで軽自動車であれば購入できる額だが。

答 見積書を徴取しています。軽自動車ですと、月2万円程度になり、数年で購入できてしまう金額になりますが、自治体が電気自動車を導入した場合の補助はありませんので高額となります。

主要地方道日高川島線

問 整備事業予算に、物件調査費、土地購入費、物件補償費が計上されているが、全体の事業費なのか。

答 令和6年度に計上した予算は、全体の事業費ではありません。用地取得に係る買収面積や単価についてはまだ県から提示されていないので、どの程度購入できるかは不明です。

水道料金

問 水道料金の改定は、いつ頃予定しているのか。

答 スケジュールは経営戦略の見直しの中で検討しており、令和7年度中の案で審議していただいています。具体的には、令和7年10月頃を実施の目安としています。

文教厚生常任委員会

自転車用ヘルメット購入補助金について

問 どのように自転車安全講習を予定しているのか。また、補助額は。
答 警察官を招いての講習会は、年4回、町役場で実施し、そのうちの1回受講すれば構いません。また、補助額は、上限3,000円です。

教育メタバース事業について

問 不登校の子どももオンライン環境などに興味があると思うので、家庭で学習できる体制を整備してはどうか。
答 教育メタバース事業として、仮想空間（メタバース）を活用し、学校以外の居場所づくりをしていきたいと考えています。

AEDの屋外設置について

問 AEDをいざという時に使えるように、屋外に設置する考えはあるのか。
答 AEDの屋外設置は、盗難及びいたずらの危険性があることから、コンビニエンスストアと連携し設置できるように検討してまいります。

令和6年4月から始まる認定こども園



委員長のコメント

とねがわ幼稚園が、令和6年4月から「認定こども園 とねがわ幼稚園」に生まれ変わりました。新たな保育棟は、町等からの補助金も活用して整備され、0歳児から2歳児までの受入れが可能となります。

文教厚生常任委員会で、最新の調理室や保育室、かわいいトイレなどを視察してきました。

新たに0～2歳児用として増築された園舎

部活動の地域連携について

問 部活動の地域連携について、地域でどのような受皿を用意できるのか。
答 教員の働き方改革を踏まえ、部活動を地域と連携できるよう「部活動地域連携に向けた検討会」で協議してまいります。

コバトンあるこうマイレージについて

問 スマホを利用し、アプリを使ってポイントが付与されると思うが、高齢者は取扱いが難しいのではないか。
答 アプリ登録会やウォーキング講習会を開催し、高齢の方を含め、広く知ってもらうように広報などで案内していきます。

子育て支援総合センター駐車場工事内容について

問 駐車場舗装工事の面積とその内容は。
答 舗装面積は約350㎡で、電気自動車の充電器の設置に合わせて、舗装と障がい者用駐車スペースの色付けを行います。

各議員の賛否

※「○」は賛成、「×」は反対を表しています。また、「－」は議長のため表決していません。

上程された議案	結 果	議 員 氏 名													
		井上 智恵	山崎 宣佳	坂本 順子	粕谷 克己	加藤 進	渋谷 幸司	矢内 秀憲	柴田 一典	小峯 松治	爲水 順二	森田 敏男	菊地 敏昭	小高 春雄	道祖土 証
専決処分の承認															
専決処分の承認（令和5年度川島町一般会計補正予算（第7号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
条例の制定・一部改正															
川島町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町事務手数料徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町太陽光発電設備の設置及び管理等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町空家等対策協議会設置条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町上水道事業給水条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和5年度 補正予算															
川島町一般会計補正予算（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和6年度 当初予算															
川島町一般会計予算	可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
川島町下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
町道路線の廃止															
町道路線の廃止について（町道4472号線）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
人事															
農業委員会の委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議員提出議案															
川島町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
国立女性教育会館の存続を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

（※議員名は、議席順となっています）

●農業委員会の委員の任命について

農業委員会の委員の任命について（候補者10人の個々の議案）を審議した結果、利根川洋治氏、木村 悟氏、染谷和廣氏、遠山いづみ氏、山崎 清氏、稲毛茂作氏、宇津木忠明氏、横田正雄氏、横川公久氏、小高春雄氏を委員にすることに同意しました。

町の考えを問う

町政一般質問要旨 3月11日、12日に一般質問を行いました。

※一般質問の内容は各質問議員によって編集されています。
※質問項目の区分により太字にしています。



小峯 松治 議員

- 1 災害対策（地震）について
- 2 生活道路の再改良について

坂本 順子 議員

- 1 乳幼児健診の拡充について
- 2 低出生体重児（リトルベビー）について
- 3 子宮頸がん撲滅に向けた取り組みについて

井上 智恵 議員

- 1 外国籍の町民に対する防災啓発、災害時の対応について

小高 春雄 議員

- 1 力強い町づくりについて

菊地 敏昭 議員

- 1 町のインボイスと公有地について
- 2 町の公用車とEV充電器について
- 3 小中一貫校について

渋谷 幸司 議員

- 1 地域防災力の向上について
- 2 公民館の廃止と地域活動センター（仮称）について

山崎 宣佳 議員

- 1 川島町における性教育の現状と包括的性教育の必要性について
- 2 「埼玉県公立高校入学者選抜方法の改善」に伴う対応について

粕谷 克己 議員

- 1 地震から生命を守る減災対策について
- 2 廃校小学校の活用について

加藤 進 議員

- 1 町の人口減少について
- 2 緊急通報システムについて

矢内 秀憲 議員

- 1 地震災害時による指定福祉避難所について
- 2 児童生徒の登下校時安全確保について

問

大規模災害の教訓をどのように活かすのか。

答

情報収集に努め、町の防災対策にしっかり活かします。



小峯 松治
こみね まつじ

問 日本は、地震大国と言われているが、この30年間で、今年1月1日の能登半島地震を含め6回の大規模地震が発生し、多くの尊い命が奪われています。我が町も対岸の火事と見過ごすことなく、災害に対する確認・見直しが必要と考えます。これら大規模災害からの教訓をどのように活かすのか。

の対応は。

答 町としての使命は、今後予測される災害に対して備えることが重要であり、様々な自然災害の教訓から学んでいくことは必要不可欠であります。今回の地震災害についても、情報収集に努め、町の防災対策にしっかりと活かしてまいります。

問 水道に関しては、吹塚・平沼の配水池で7,000m³の水を確保できます。これは、毎日使用する水道量の1日分に当たります。また、下水道に関しては、下水道区域の指定避難所施設のトイレが使用不可能や不足する場合には、その周辺に仮設の災害用マンホールトイレ20か所を設置します。

問 生活道路の再改良について町の認識は。

答 昭和40年代から50年代にかけて改良された道路は、道路幅員が狭い箇所が多く、再改良の必要性はあると認識しており、前向きに検討してまいります。

問 災害時、避難所の物資等の備蓄状況は。

答 町では、地域防災計画の中で備蓄計画を定めており、計画的に食料や物資等の備蓄を行っています。また、災害時物資の支援協定も民間事業者と締結しています。町民の皆様にも、必要な物資については日頃から備えていただきたいと思えます。



日頃から防災に対する意識を

問 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の方への周知は。

答 個別通知の他にホームページやメール等で周知します。

問 キャッチアップ接種対象者は。

答 平成9年4月2日生まれから平成19年4月1日生まれの女性の方で、過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない方です。

問 子宮頸がんワクチンの接種率は、依然低い状況です。キャッチアップ接種の方全員に対し、最終期限である事の周知が必要ではないか。

答 令和7年3月31日をもって終了となり、それまでに3回の接種を終了するためには、遅くとも令和6年9月までに初回接種を行わなくてはなりません。子宮頸がんワクチンの安全性や個別接種となる場合には、負担する費用も記載し、9月までに接種を行っていただけるような勧奨通知を発送します。このほかにも、ホームページやメール等で周知し、受診率向上に努めてまいります。

問 産後の初期段階における、町としての母子の支援は。

答 産院で行う産婦健診の助成を1回から2回に拡充します。

問 1か月児健診で赤ちゃんの健診



坂本 順子
さかもと じゅんこ

費用の助成に向けての検討は。

答 1か月児健診の助成についても、子育て世代の経済的負担の軽減が図れるよう前向きに検討をします。

問 リトルベビー（低出生体重児）ハンドブックとは。

答 あくまでも母子健康手帳がメインでリトルベビーハンドブックは補助的な役割となつていますが、小さく生まれた赤ちゃんの修正月齢用の発育曲線等があるリトルベビーハンドブックを使用して、発育の伸びを確認でき、お母さんのメンタルの安定につながっていると感じています。

子宮頸がんワクチンの接種を



問 外国籍の町民に対する防災啓発は。

答 町の防災講座や防災訓練に参加しやすい環境を整備していきます。

問 令和6年1月1日時点で、川島町内の外国籍の町民は415人で、総人口18,874人の約2.2%を占めています。外国人の割合は、全国平均値に比べて0.2%多い数字です。災害が発生した場合、言葉が伝わりにくく情報を集めるのが難しいため、災害弱者になる可能性が考えられます。防災啓発及び訓練が必要では。

答 町では、外国籍の町民への防災情報を適切に伝達するため、かわべエメールを英語、中国語、韓国語、ベトナム語で発信できるように整備を行ったほか、ハザードマップにも、英語、ベトナム語、やさしい日本語の概要版を町のホームページに掲載し、啓発を行っています。防災訓練については、外国籍の町民も参加しやすい環境整備を含め、今後、検討してまいります。

問 避難所での他の町民と円滑に避難生活することが重要です。外国籍の若者が多いことから、高齢化が進んでいる川島町では、避難行動や避難生活の中、高齢者が困る時に助け



井上 智恵
いのうえ ともえ

合うことができるよう、日本語がわかる外国人防災リーダーや通訳翻訳ボランティアの充実を図る考えは。

答 外国人の支援を行っている「NPO法人川島町国際友好プラザ」や、ボランティアの方などにご協力をお願いする必要があると考えています。また、地元企業では技能実習生が多いため、災害時の行動や防災リーダー等について、企業と連携していければと思っております。



外国語版のハザードマップ
(ベトナム語版のほか英語とやさしい日本語版もあります)

問

力強い町づくりについて、東武東上線 川越市駅へ霞ヶ関駅間に新駅の建設は。

答

各関係者の動向を見て、将来の町づくりを視野に考えていきたい。

問 JR川越線西川越駅付近の東武東上線に新駅を建設することにより、川越市北部発展はもとより、我が町が進めている、インター南側開発の促進につながるかと考えます。

答 新駅が建設できることにより、雇用促進、人口増、新たな交通システムの導入、財政強化等、将来の活気ある町づくりが期待されます。新駅建設にあたっては、川越市、東武鉄道、国、県、認可等課題は山積ですが、何事も一歩からと考え、将来の新たな川越北部と当町の町づくりへの利点があると考えますが、町長の考えは。

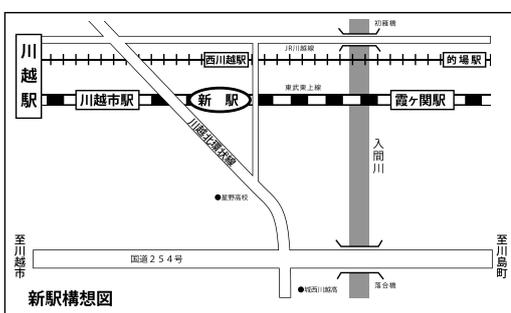
問 この新駅建設は、15年程前、周辺約10万坪の開発に向け計画し、川



小高 春雄
おだか はるお

越市に提案したのですが、次期尚早とのことで、この案件が止まっておりませんが、時代の変化により、この新駅の建設により、当町においても、交通利便性の問題が格段に解決できます。私も住民の福祉向上のため働いてまいりますので、町長の考えは。

答 大きな課題の解決には、広域行政が不可欠です。何事も町民、町発展のため努力してまいります。



新駅建設が望まれる

問

新小学校低学年校舎の総額費用は。

答

約8億円で、補助金は約1億9千万円です。



菊地 敏昭
きくち としあき

問 町の公用車とEV充電器について、公用車の総走行距離は。

答 50台すべてで約188万km、導入・入替の目安は約10年ほどです。リース車は33台で年平均4,300km、購入車は17台で年平均4,400kmです。

安全運転管理者は政策推進課長で、アルコール検知は各課で行っています。

EV充電器の設置費用の町負担は無しで、脱炭素社会の実現に向けての事業です。利用料金は1時間450円で、登録したクレジットカードで支払いです。町民会館北側の充電器は無料で、令和5年の利用は156件でした。

町では、令和6年度にEV車を1台リース契約する予定です。

町有車の貸出しに関する要綱では、自治会等の団体に軽トラックと青色パトロール車などを貸し出してあり、そのほかは暫定的に高校生の通学利用で対応している車があります。

問 小中一貫校の内容は。
答 令和7年度から川島中学校とつ



つばさ小学校低学年棟イメージ (鳥瞰図)

ばさ小学校の併設型でスタートし、学校運営がしやすいよう校長1人、教頭はそれぞれに配置します。小学校の新設総額費用は約8億円で、補助金は約1億9,000万円です。低学年校舎は平屋で教室は64㎡とし、廊下との境は可動式でオープンスペースを確保します。新校舎の耐用年数は約40年を見込んでいます。

問 旧出丸、旧小見野公民館の解体費用総額は。
答 両方合わせて約4,365万円です。公民館は令和6年度で役目を終え、地域活動センター(仮称)を開設する予定です。

問 ふれあいセンターフラットピア川島を増設する考えは。

答 利用状況等を踏まえ検討します。



渋谷 幸司
しげ や こう じ

問 令和6年度末で公民館を廃止して、東西2か所に地域活動センター(仮称)を設置する理由は何か。また、今後フラットピアで活動が集中すると狭いとの意見があるが増設する考えは。

答 少子高齢化や新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて、地域社会のコミュニケーションづくりを担ってきた公民館活動の運営基盤が大きく揺らいでいます。今後は、地域活動の拠点になる地域活動センター(仮称)を設置することとし、各地区で説明会を開催するなど、幅広くご意見をうかがいながら地域づくりの活性化を図れるように取り組んでいきます。

問 高齢化が進む川島町では、災害弱者が年々増えています。それぞれの地域の防災力を向上させるために、地域の防災リーダーをどのように育成するのか。

また、地区の防災をそれぞれの地区で考えていく「地区防災計画」の策定状況と、大規模地震災害から住民の命を守る具体的な取組は何



地域活動センター(仮称)の1つとして検討されている「ふれあいセンターフラットピア川島」

答 か。マイ・タイムライン講習会等に参加していただいた方に、防災士取得の周知をしていきます。災害時の備えは大変重要ですので、「地区防災計画」的なものが策定済みの中山地区以外の地区でも、策定できるように支援をしていきます。昭和56年以前に建てられた家屋が地震時に倒壊しないか、耐震診断の周知を進めていきます。また、家具の転倒防止は大変重要ですので、家具固定金具の購入費用の補助をしています。

問 性被害から自分を守るための性教育は。

答 充実させ、ていねいに行ってください。



山崎 宣佳
やま ざき のぶ よし

問 保育園、小中学校での性教育の実施状況は。

答 学校では、学習指導要領に基づき、学校教育活動全体を通じて指導することになっており、昨年度と本年度に西中学校で、日本版性暴力対応看護師(SANEER)を招き生徒に指導していただきました。

問 学習指導要領の歯止め規定(妊娠の経過は取り扱わない)の捉え方は。

答 学校では、必要に応じて、各科の趣旨と生徒の負担を考慮しつつ、歯止め規定を超えた指導を行うことも可能かと捉えています。

問 性被害から自分を守るための性教育を行う上での今後の課題は。

答 不安、悩み、興味関心などの子どもたちの実態把握や、授業参観の懇談会等で保護者とともに性教育を考えていく必要があると考えます。

問 公立高校が令和9年度から行う新たな入試方法への影響と対策は。

答 全員面接実施により、自分の言葉で自己をPRする「表現力」の向上が求められるので、学校の授業等

を研究していきます。

問 話すことやコミュニケーションが苦手な生徒、不登校生徒への対応は。

答 クラス内で協力的な雰囲気を作った上で、グループワークを通じて、意見しやすい環境や発表する機会を数多く設けるなど、コミュニケーション能力が向上するような授業を研究していきます。

大切な心と体を守るために

授業の内容

- よりよい人間関係ってなんだろう？
- 性的な暴力とは？
- もし性的な暴力の被害にあったら・・・



いのち 生命の安全教育 (文部科学省)

問 能登半島地震でも課題となった個別避難計画の策定状況は。

答 避難行動要支援者838人のうち209人の方が策定済みです。



粕谷 克己
かす や かつ み

問 個別避難計画を紙で運用すると、作成時や更新時の職員への負荷が大きく、地域コミュニティへの共有も難しいと考えられるが、デジタル機器を活用した安否確認ができませんか。

答 紙での運用は作成時や更新時に区長や民生委員・児童委員、職員の負担が大きいです。そのため、デジタル技術を活用し、効果的、効果的な作成方法を構築することで、安否確認も的確に行えると考えており、今後、取り入れていきたいと考えています。

問 命を守る耐震シエルトの活用促進と設置費支援は。

答 住宅が倒壊しても安全な空間を確保して生命を守ることができるよう、住宅の1階部分の補強を行い、耐震シエルトとする補強工事についても補助対象としております。

問 道路の震災対策としてブロック塀等の安全対策も必要と考えるが現状と対応は。

答 平成30年の町の調査では、2.2m以上または傾き等があるブロッ



防災協定を結ぶ芳賀町 東部住宅団地「相陽が丘」

ク塀は104か所あり、うち25か所は倒壊又は部分的に崩れる恐れがあるという結果でした。危険な箇所は巡視等により状況を確認するとともに、所有者には、危険性を認識していただけるよう、ブロック塀の無料耐震診断などを含めた安全対策を周知してまいります。

問 町と防災協定を結ぶ栃木県芳賀町では廃校を生涯学習センターとして活用したり、跡地を住宅団地に造成している。町も先進的な取り組みができないか。

答 法的な制約もありますが、思い切って壊して更地にしてしまおうという考えや民間の方に居抜きでお渡しをするといった大胆な施策を今、考えています。

問 公民館跡地に一戸建て住宅は建てられるのか。

答 建てることはできませんが、リサーチをしていきます。



加藤 進
か とう すすむ

問 全国的に少子高齢化が進み、人口減少が始まっており、国や県などでもいろいろと政策を打ち出しているが、当町でも、令和6年2月現在の人口は19,000人を割り込んでいます。若者が住みたくなくなるように、新築で一戸建てを促進していき、町独自の政策を考えていただきたいと思えます。また、近隣の市町よりも分譲価格を安くし、一戸建て住宅を安価にできないか。

答 昨年度のデータですと、出生が55人に対し死亡が250人と、人口動態の自然増減でも年間195人の減少になっており、川島インター南側開発を進めていくことは、新たな雇用創出の大きな機会と捉えています。

問 町の土地を利用して、公民館跡地などに一戸建て住宅やシェアハウスなどを建て、若者に住みやすくてきかないか。また、今の時代、小さい子ども達がたくさん遊びに来られるような魅力がないと、中々若い世代は難しいと考えます。平成の森公園をリニューアルしてBBQができ、

炊き出しもできて防災にもつながるような公園はどうか。

答 公民館跡地などを利用して、民間活力を入れられるよう、リサーチを進めていきます。また、平成の森公園も観光資源を生かしていく方向で検討していきます。

問 緊急通報システムについて、単身の世帯だけではなく、対象要件を二人でも可能に拡大できないか。

答 対象範囲の拡大を前向きに考えていきます。



緊急通報システム

問 児童の保護者による立哨指導の負担感を軽減支援できないか。

答 今後、定例の校長会をとらしてご提案の内容を報告いたします。

問 児童や家庭数の減少により、PTAの「朝の旗振り当番」の負担増加が顕著になっています。こうした社会情勢を考慮し、学校保健安全法に基づき学校において、保護者やスクールガード、交通指導員の方との話し合いをしていただき、特に「保護者」の当番制を無理のない計画にすることを勧めたいが。

答 立哨指導などの活動は、今後の持続のためには、無理をしない、させないという考え方が良いと思えます。各学校において、地域の関係者との話し合いを実施し、互いに助け合い、強制されることのない活動となるように、今後、定例の校長会とおして、ご提案の内容の検討を指示してまいります。

問 学校保健安全法に基づく通学を含めた「学校安全計画」の策定はどのようなか。

答 各学校で策定された計画は公表はしていませんが、毎年度初めに教育委員会への提出を義務づけております。

問 町委嘱での「交通指導員」を今

後、PTA等との相談の上、段階的な増員の検討が必要と思うが。
答 時代の変化とともに、小学校の統廃合やスクールバスで通学する児童が増える中、今までもおりの体制では立哨について対応しきれないと考えます。児童生徒の登下校時の安全確保については、実施体制を抜本的に見直す良い機会であると捉えており、教育委員会において議論していただき、町としても支援できる部分は支援していきたいと考えています。



矢内 秀憲
や ない ひで のり



交通指導員のおかげで元気に登校
(つばさ南小学校区内)

川島町議会 インターネット録画配信のご案内



町議会のHP 又は下記の
二次元コードから↓



川島町議会のホームページで、本会議の様態を録画配信しています。パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末でもご覧になれます。

地方創生・行財政特別委員会中間報告

委員会活動の経過（令和5年度）

第1回特別委員会

（令和5年12月25日開催）

・地域商社「さまちか」の決算等について

「一般社団法人さまちか」の事務局長から、決算等について報告を受けました。

報告内容

令和4年10月1日から令和5年9月30日までに行った主な事業は、次のとおりです。

- ① 特産品PR事業や川島町PRイベント
 - ② ふるさと納税事業
 - ③ 体験型観光事業「かわじまラーニング」
 - ④ まちづくり事業
 - ⑤ キッチンカー活用事業
- 事業年度における経常収益については、1,308万9,280円で、経常費用は、1,393万1,822円となり、89万2,542円の赤字となりました。

先進地視察について

企業版ふるさと納税で先進的な事業を実施している茨城県結城市（案2として群馬県吉岡町）へ2月7日に視察に行く計画を立てましたが、視察先の都合により、中止としました。

まとめ

今後におきましては、地域商社「さまちか」の経営状況などを注視し、地域商社の設立目的である「地域資源の発掘」「地域産品の高付加価値化」「地域産品の販路開拓」という3つの役割をしっかりと基軸に据え、関係する商工業団体や販売活路を求めるといふ大きな目標のため事業に臨んでほしいと考えています。

来年度は、視察テーマを含め早めに計画し、先進地視察を行い、今後の調査研究に活かしたいと考えています。

川島町のたくさんの「声」を集めて新しい色を生み出す地域商社です。

はぐむ・ひびく・きこえる
さまちか

「さまちか」ってどんな会社？

埼玉県川島町の地域商社として、「一般社団法人さまちか」が誕生しました！川島町で活動するひとびとの活動に光を照らす灯台となる、「地域照社」として、川島町の魅力を発信し、かわじまのファンを生み出す活動を展開していきます。

地域商社「さまちか」の決算報告を受けました

ごみ処理施設整備特別委員会中間報告

委員会活動の経過（令和5年度）

第1回特別委員会

（令和5年8月23日開催）

・ごみ処理施設整備に伴う経過について、報告を受けました。

・視察について

視察候補地などを協議しました。視察先の案として、10月19日（木）・20日（金）に長野県の長野広域連合「ちくま環境エネルギーセンター」及び「ながの環境エネルギーセンター」としました。視察先と調整後、「ちくま環境エネルギーセンター」と「穂高クリーンセンター」を視察先としました。

・ごみ処理施設整備の進捗状況について、報告を受けました。

令和5年10月12日開催
第2回特別委員会

・ごみ処理施設整備の進捗状況について、報告を受けました。

視察先

- 令和5年10月19日・20日
- ちくま環境エネルギーセンター（長野県千曲市）
- 穂高クリーンセンター（長野県安曇野市）

※ 詳細は議会だよりNo.144をご覧ください。

第3回特別委員会

（令和6年2月9日開催）

・ごみ処理施設整備の進捗状況について、報告を受けました。

まとめ

今後の新ごみ処理施設の建設にあたっては、周辺住民のご理解が得られるよう十分に説明をすることや、地域の要望も伺いながら丁寧な対応が必要と考えます。

また、新ごみ処理施設の建設費や運営費の負担割合を決めるにあたり、今後、一人一人がより一層ごみを削減していくことが必要になります。なお、新ごみ処理施設の建設場所の地盤によって、建設費が増大することが考えられます。昨今の物価高騰等により建設費のコストが上昇している中で、持続可能な町行政を運営できるように、財政負担への影響を十分に検討することが必要と考えます。

特別委員会としても、今後も町とともに慎重に調査、研究を進めていきたいと考えています。



穂高クリーンセンターを視察

議会運営委員会所管事務調査

令和5年11月16日 山梨県南巨摩郡富士川町

比企広域市町村圏組合議会

道祖土 証
加藤 進

議会のタブレット端末の導入について

富士川町議会では、平成26年10月からタブレット端末の導入の検討が始まり、議会改革特別委員会で体験研修や視察などを行い、町執行部との意見交換及び協議を重ね、平成28年12月定例会から試行運用を行い、平成29年12月定例会から完全ペーパーレスとなりました。タブレットによる議会運営についての効果は、資料の印刷や製本等に係る経費の削減、情報の共有による事務の効率化、資料の修正等の手間の省力化、議会の政策提言能力の向上やチェック機能の充実が図られることです。また、行政からの資料提供が拡充され事業への理解が深まり、詳細な資料提供が可能となり、政策提言に活かすことができます。

視察研修では、導入に中心的な役割を担った富士川町議会の議会運営委員長からタブレット端末導入の経過、効果等について説明があり、議会運営委員によるマンツーマンの指導でタブレット端末を実際に操作し、機能、使用方法等を体験しました。

議会基本条例について

富士川町議会では、「議会基本条例は、議会の運営をどのように行つか、議会が自ら定める条例であり、議会と議員は議決責任と説明責任を自覚し、透明性と公共性を確保しながら

町民の福祉向上のため、その役割と責任を果たしていかなければなりません。多様化する町民意識と行政需要に因應するため、これまで以上に監視機能、調査機能、立案機能などを強化する必要があります。」と考え、全議員による議会改革特別委員会で協議を重ね、平成30年4月1日「議会基本条例」を施行しています。この条例は、議会のあるべき姿、議会及び議員と町民との関係、議会及び議員活動、議会と執行機関との関係をより詳細・明確に規定し、議員・議会の質の向上と町民に「信頼される議会」「開かれた議会」の実現を目的としています。

所管事務調査を終えて

川島町議会においても、町民の信任にこたえ、開かれた存在感のある議会を築くため、今後この研修を参考として、町民の意見を十分に取入れた議会運営の活性化に取り組んでまいりたいと思います。



富士川町議会の視察

令和6年第1回比企広域市町村圏組合議会定例会は、2月8日に開催されました。上程された議案は、消防関係を除き、全8議案です。

議案第1号 比企広域公平委員会委員の選任については、嵐山町の中嶋秀雄氏を選任するものです。

議案第2号 比企広域市町村圏組合一般職員の給与に関する条例及び比企広域市町村圏組合一般職の任期付職員等の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料、期末手当及び勤勉手当の改正で、12月期の期末手当の支給割合を1・2月から1・25月に、勤勉手当の支給割合を1・0月から1・05月に改定するもので、令和6年度以降の6月期及び12月期の期末手当の支給割合を1・25月に、勤勉手当の支給割合を1・025月に改定するものです。

議案第5号 令和5年度比企広域市町村圏組合一般会計補正予算(第2号)は、予算の総額に変更はなく、歳出の内訳を変更するものです。

議案第7号 令和5年度比企広域市町村圏組合介護認定及び障害支援区分審査会特別会計補正予算(第2号)は、予算の総額に変更はなく、歳出の内訳を変更するものです。

議案第8号 令和6年度比企広域市

町村圏組合一般会計予算は、歳入歳出それぞれ7,250万円にするものです。

議案第10号 令和6年度比企広域市町村圏組合斎場及び壺きゅう自動車事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ2億1,000万円にするものです。

議案第11号 令和6年度比企広域市町村圏組合介護認定及び障害支援区分審査会特別会計予算は、歳入歳出それぞれ7,000万円にするものです。

議案第12号 令和6年度比企広域市町村圏組合公平委員会特別会計予算は、歳入歳出それぞれ80万円にするものです。

採決の結果、全議案とも全員賛成をもって、原案可決・同意されました。

(加藤)

比企広域市町村圏組合とは?

昭和48年に設立した一部事務組合で、東松山市と7つの町村で組織されています。組合では、消防・救急業務や斎場の運営、介護認定や障害支援区分の審査などを行っています。川島町からは、副管理者1人(町長)と組合議会議員2人(道祖土、加藤)を選出しています。

請願書を提出される方へ

町民の皆様が、町政に関することで町議会に対し、意見や要望を提出する制度として請願があります。町議会に請願する方は、次の要領で提出してください。なお、請願には紹介議員が必要です。提出された請願は、直近で開催する議会で審議されます。

※詳細は、町のホームページをご覧ください。

○請願書の様式例
(表紙)

請願書

紹介議員 氏名
(署名または記名押印)

(内容)

1. 件名 ○○○○に関する請願書
(内容を端的に表すもの)

2. 請願の趣旨
(請願の内容及び理由)

地方自治法第124条の規定により、
上記のとおり請願書を提出します。

年 月 日

住所
氏名
川島町議会議長 ○○○○様

【記入方法】

1. 件名および請願の趣旨を記載してください。
2. 提出年月日、住所、氏名（法人および団体の場合は、その事務所の所在地、名称および代表者名）を記載し、署名または記名押印してください。
3. 署名する方が複数ある場合は、別添で住所、氏名（押印）を署名したものを添付してください。
4. 請願するには、紹介議員が必要です。紹介議員には必ず署名または記名押印してもらってください。
5. 道路、河川など場所に関するものは、よくお調べのうえ、正式な名称を用いてください。
6. 国・県等への意見書の提出を求めるものなどについては、意見書案を添付してください。

川島町議会に
タブレット端末を
導入します



写真はイメージです

主な利用目的

- ①議会活動で利用 …… 本会議や委員会の際に資料の閲覧等を行います。 ⇒ 議事の効率化
- ②議案を配付・閲覧 …… これまでは議案等を紙で配付しましたがデータで配付します。 ⇒ ペーパーレス化
- ③緊急時に利用 …… 災害発生時に災害情報の共有などを行います。 ⇒ 情報共有の迅速化

今後の予定



議会日誌

1月

- 7日 はたち二十歳の成人式
- 11日 議会報編集委員会
- 16日 川島町賀詞交歓会
- 25日 比企郡町村議会議長会議員研修

2月

- 7日 議会運営委員会協議会
- 9日 ごみ処理施設整備特別委員会
- 21日 議会運営委員会
議会全員協議会
- 28日~3月13日 3月定例会
- 29日 議会報編集委員会

3月

- 13日 議会全員協議会

川越地区消防組合議会

小高 順二
矢内 松治
内 秀恵

令和5年川越地区消防組合議会第4回臨時会が12月27日に開催されました。上程された議案は、議案第17号、議案第18号、議案第19号、議案第20号及び議案第21号の5議案です。

議案第17号 川越地区消防組合消防職員の給与に関する条例及び川越地区消防組合会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
消防職員の給与の改定及び会計年度任用職員に勤勉手当を支給するために条例の改正を行うものです。

議案第18号 川越地区消防局・川越北消防署新築工事請負契約について
川越北消防署新築工事の請負契約を行うものです。契約額は、28億8,116万4千円、契約先は、前田・岩堀特定建設工事共同企業体、工期は令和7年12月15日までとするものです。

議案第19号 川越地区消防局・川越北消防署新築電気設備工事請負契約について
川越北消防署新築電気設備工事の請負契約を行うものです。契約額は、6億6,336万6千円、契約先は、おぎでん・明電社特定建設工事共同企業体、工期は令和7年12月15日までとするものです。

議案第20号 川越地区消防局・川越北消防署新築空調設備工事請負契約について
川越北消防署新築空調設備工事の請負契約を行うものです。契約額は、4億6,835万3,600円、契約先は、埼玉設備・ユーコー特定建設工事共同企業体、工期は令和7年12月15日までとするものです。

議案第21号 令和5年度川越地区消防組合一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算に5,817万円を追加し、歳入歳出それぞれ59億9,304万4千円とするもので、増額の主なものは、職員の給与改定が主なものです。との説明がありました。
採決の結果、全議案とも全員賛成をもって原案可決されました。(為水)

表紙解説

令和6年4月1日から、とねがわ幼稚園が認定こども園になりました。認定こども園は、幼稚園と保育園の機能を持つ施設で、生後8か月から入園することができま

す。0・1・2歳児用の新しい園舎や調理室も完備し、子どもたちが健やかに過ごす施設が充実しました。これからも、子どもたちが、いつも笑顔で成長していくことを願い、官民一体となって子育て支援を進めていければと考えています。

各自自治体も、様々なアイデアを出し、子育て支援策を行っています。そんな中、国の「異次元の少子化対策」の意気込みが十分に感じられないことが残念に思えます。

(写真・文/柴田)

6月の定例会予定

議案審議

一般質問

6/6(予定) 6/13(予定) 6/11(予定) 6/13(予定)
6木~13木 11火~13木

6月定例会は6/6~13の予定です。

編集後記

「大地震です 大地震です！」
地震は突然に起こります。

お正月に発生した令和6年能登半島地震では、240人以上がお亡くなりになり、未だに約1万人が避難所生活を余儀なくされています。今回の地震では数多くの建物が倒壊し、その下敷きとなる事例が多く見られました。地震は突然に起こりますので、建築年数の古い家屋にお住まいの方は、住宅の耐震診断を行ってみてください。

また、石川県珠洲市下出地区しもででは津波被害に備えて「いざと」ときは集会所」を合言葉に毎年避難訓練に取り組んだため、地震が発生した津波の被害から地区全員の生命を守ることができました。

いざという時に備えて、身の回りの安全や避難場所の確認をお願いいたします。(渋谷)

議会報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 柴田 一典 |
| 副委員長 | 渋谷 幸司 |
| 委員 | 粕谷 克己 |
| 委員 | 坂本 順子 |
| 委員 | 山崎 宣佳 |
| 委員 | 井上 智恵 |
| 相談役 | 道祖土 証 |